

電子提供措置の開始日 2025年3月5日

第77回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表

個別注記表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

木徳神糧株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	アンジメックス・キトク有限会社 木徳(大連)貿易有限公司 キトク・タイランド会社

② 連結範囲の変動

当連結会計年度より、キトク・タイランド会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	有限会社末長 一番保険サービス株式会社 キトク・アメリカ会社
--------------	--------------------------------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	東日本産業株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

会社等の名称	有限会社末長 一番保険サービス株式会社 キトク・アメリカ会社 東日本農産株式会社 若井糧穀株式会社
--------	---

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- | | | |
|------------|-------|---------------------------------------|
| 市場価格のない株式等 | …………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 |
| 以外のもの | | 売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | …………… | 移動平均法による原価法 |

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

- | | | |
|----------|-------|-----------------|
| 商品及び製品 | …………… | 先入先出法、個別法、移動平均法 |
| 仕掛品 | …………… | 個別法 |
| 原材料及び貯蔵品 | …………… | 個別法、最終仕入原価法 |

従来は主要な評価方法のみを記載していましたが、当連結会計年度より詳細に評価方法を記載しております。

また、上記の評価方法は継続的に適用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …………… 定率法

- (リース資産を除く) …………… たゞし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産 …………… 定額法

- (リース資産を除く) …………… なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針 …………… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に卸売又は製造による販売であり、これらの収益は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は商品又は製品の引き渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益と最終製品の販売に係る収益が二重に計上されることを避けるために、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

顧客に支払われる対価（売上割戻を含む。）は、それが顧客から受け取る財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しております。

なお、当社の米穀事業部で計上する売上割戻の条件は多様であることに加え、その取引量は膨大でありかつ金額的重要性が高く、また、計上金額は契約書等に基づき、営業担当者が算定の上、支払依頼書に入力し承認申請を行っておりますが、売上割戻の網羅性が確保されないリスク及び計上処理が適時に行われないうことにより期間帰属の適切性が損なわれるリスクが存在します。

（会計上の見積りに関する注記）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	702千円	（相殺前	292,430千円）
繰延税金負債	353,346千円	（相殺前	645,075千円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際に、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の会社分類に応じ、回収可能と判断する繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

当連結会計年度末における会社分類の決定において「近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。当該仮定は、市場環境の変化の有無等を考慮しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境等の変化により、会社分類の見直しが必要となった場合には、繰延税金資産の回収可能額の見積り額が変動し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,541,083千円
仕掛品	535,625千円
原材料及び貯蔵品	6,108,440千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは評価方法として商品及び製品は先入先出法、個別法、移動平均法を、仕掛品は個別法を、原材料及び貯蔵品は個別法、最終仕入原価法を採用しております。また評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

②主要な仮定

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）に基づき収益性の低下を検討しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の悪化により正味売却価額が著しく下落した場合には、棚卸資産の金額から損失が発生し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,670,170千円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。	
東日本農産株式会社	914,550千円
若井糧穀株式会社	335,000千円
合計	1,249,550千円
3. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務 (319千米ドル)	50,573千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に326,699千円含まれております。

2. 売上割戻

当連結会計年度の売上割戻は、1,244,237千円であり、売上高から控除しております。

なお、そのうち1,121,963千円(総額に占める割合90.2%)は当社の米穀事業部で計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,706,000	—	—	1,706,000

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,009	50円	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年8月6日 取締役会	普通株式	48,728	30円	2024年6月30日	2024年9月18日

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる予定のもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	163,329	利益剰余金	100円	2024年12月31日	2025年3月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための（設備投資、事業、資金）計画に基づいて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主な取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。このうち一部は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)参照）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	2,616,517	2,616,517	－
資産計	2,616,517	2,616,517	－
長期借入金	4,549,085	4,534,288	△14,796
負債計	4,549,085	4,534,288	△14,796
デリバティブ取引(※)	141,781	141,781	－

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注)市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,562,638

上記については、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,616,517	—	—	2,616,517
資産計	2,616,517	—	—	2,616,517
デリバティブ取引	—	141,781	—	141,781

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,534,288	—	4,534,288
負債計	—	4,534,288	—	4,534,288

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	29,181,454	—	—	—	29,181,454
	国内家庭用精米	29,050,625	—	—	—	29,050,625
	ミニマム・アクセス米	7,991,899	—	—	—	7,991,899
	その他	6,109,313	—	—	—	6,109,313
玄米		23,610,761	—	—	—	23,610,761
加工用原料米		—	—	—	1,768,843	1,768,843
米粉		—	—	—	971,065	971,065
たんぱく質調整米		—	—	—	492,761	492,761
飼料		—	9,082,460	—	—	9,082,460
鶏卵		—	—	7,688,404	—	7,688,404
鶏卵・鶏肉加工品		—	—	1,066,611	—	1,066,611
その他		622,845	1,248,719	△18,996	131,737	1,984,305
顧客との契約から生じる収益		96,566,899	10,331,180	8,736,019	3,364,407	118,998,507
外部顧客への売上高		96,566,899	10,331,180	8,736,019	3,364,407	118,998,507

(2)収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4.会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,926,980
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,698,419
契約負債（期首残高）	18,172
契約負債（期末残高）	1,582,805

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主として、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は18,172千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	9,185円20銭
2.1株当たり当期純利益	1,060円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

商品及び製品…………… 先入先出法、個別法、移動平均法

仕掛品…………… 個別法

原材料及び貯蔵品…………… 個別法、最終仕入原価法

従来は主要な評価方法のみを記載していましたが、当事業年度より詳細に評価方法を記載しております。

また、上記の評価方法は継続的に適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 ……………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 ……………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 ……………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金 ……………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 …………… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に卸売又は製造による販売であり、これらの収益は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は商品又は製品の引き渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益と最終製品の販売に係る収益が二重に計上されることを避けるために、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

顧客に支払われる対価（売上割戻を含む。）は、それが顧客から受け取る財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しております。

なお、当社の米穀事業部で計上する売上割戻の条件は多様であることに加え、その取引量は膨大でありかつ金額的重要性が高く、また、計上金額は契約書等に基づき、営業担当者が算定の上、支払依頼書に入力し承認申請を行っておりますが、売上割戻の網羅性が確保されないリスク及び計上処理が適時に行われないことにより期間帰属の適切性が損なわれるリスクが存在します。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	－千円	(相殺前)	286,158千円)
繰延税金負債	349,161千円	(相殺前)	635,319千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,040,067千円
仕掛品	535,625千円
原材料及び貯蔵品	5,933,360千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 2. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,942,919千円

2. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

アンジメックス・キトク有限会社	728,908千円
東日本農産株式会社	914,550千円
若井糧穀株式会社	335,000千円
合計	1,978,458千円

3. 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務
(319千米ドル) 50,573千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 91,481千円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 198,007千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

① 売上高	859,438千円
② 仕入高	3,046,752千円
③ その他の営業取引高	140,543千円
④ 営業取引以外の取引高	34,357千円

2. 売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に326,699千円含まれております。

3. 売上割戻

当事業年度の売上割戻は、1,244,237千円であり、売上高から控除しております。

なお、そのうち1,121,963千円（総額に占める割合90.2%）は米穀事業部で計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	85,813	23,393	36,500	72,706
計	85,813	23,393	36,500	72,706

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

自己株式の取得による増加 22,700株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 595株

譲渡制限付株式の付与による減少 36,500株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	86,379千円
役員賞与引当金	4,284
未払社会保険料	14,187
未払事業所税	1,138
棚卸資産	98,415
役員退職慰労引当金	37,840
投資有価証券評価損	30,348
関係会社株式評価損	17,531
貸倒引当金繰入限度超過額	397
減価償却超過額 (貸与資産)	58
減価償却超過額 (減損損失)	26,269
減価償却超過額	6,848
減損損失	49,897
借地権	3,184
資産除去債務	24,223
その他	105,794
小計	506,798
評価性引当額	△220,640
繰延税金資産計	286,158千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△126,160
その他有価証券評価差額金	△427,267
デリバティブ資産	△43,385
その他	△38,506
繰延税金負債計	△635,319千円
繰延税金負債の純額	△349,161千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別

の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
税額控除	△0.2
評価性引当額	△2.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

(関連当事者との取引に関する注記)

関連会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子 会 社	アンジメックス ・キトク 有 限 会 社	ベトナム アンザン省 ロンスエン市	716千米ドル	米 穀 搗 精 販 売 業	(所 有) 直接67%	営業上の取引 債務保証 役員の兼任	債 務 保 証 (注)	728,908	—	—
関連会社	東日本農産 株 式 会 社	栃木県栃木市	255,000千円	米 穀 搗 精 販 売 業	(所 有) 直接32.5%	営業上の取引 債務保証	債 務 保 証 (注)	914,550	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、2024年1月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 キトクフーズ株式会社
事業の内容 鶏卵及び鶏卵加工品等の販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、キトクフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

木徳神糧株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額は、計算書類上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益144,610千円を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	8,437円93銭
2. 1株当たり当期純利益	1,100円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。